

平成29年度 学校評価報告書 (目標設定・実施結果)

視点	4年間の目標 (平成28年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 (月 日実施)	総合評価(月 日実施)	
			具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
1 教育課程 学習指導	柔軟な学びのシステムを活かした教育課程の編成を推進する。 生徒が主体的に学び、学力の定着が図れるような授業を実現するための研究を推進する。	①セメスター制の導入に向けた諸課題の整備と調整を行う。 ②生徒の主体的な学習を促す授業の研究を行う。	①セメスター制を導入・運用する際の課題を洗い出す。 ②「清南型アクティブラーニング」を実践し、その研究協議の結果を共有する。 ・教科指導でのICT利活用を推進し、積極的に授業改善に取り組む。	①セメスター制を導入する前提で、課題を整理できたか。 ②各教科で「清南型アクティブラーニング」に関わる授業実践を行い、研究協議の結果を共有できたか。 ・各教科内で連携・協力を図りながら、教科指導でのICT利活用に取り組むことができたか。					
2 生徒指導・支援	多様な課題を抱える生徒に対応するため指導、支援体制の充実を図る。 学校行事を通して生徒の自己肯定感の向上を図る。	①外部の機関や人材と連携し、積極的に活用する。 ・マナーアップを推進し、コミュニケーション能力を育成する。 ②生徒が主体的に活動する環境づくりを進め、自己肯定感を向上させる。	①教育相談体制を整え機能させることで、SC、SSWや外部機関と積極的に連携した生徒の支援・指導を行う。 ・教職員が積極的に挨拶や声かけをする。 ・生徒の実態を踏まえた、情報モラル教育を組織的かつ統一的に推進する。 ②生徒会活動や部活動を通じて生徒の主体的な活動の場を増やす。	①教育相談体制の中でケース会議等を開催し、外部機関と連携した生徒への支援・指導ができたか。 ・情報モラル教育を通して、ルール・マナーの理解を図ることができたか。 ②生徒会活動や部活動を通じて生徒の自己肯定感の向上を図ることができたか。					

視点	4年間の目標 (平成28年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 (月 日実施)	総合評価(月 日実施)	
			具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
3 進路指導・支援	生徒一人ひとりが将来性、計画性を踏まえて自己実現ができる進路指導の充実を図る。	①キャリアサポート体制を拡充する。 ・「生きる力」を育む。	①進路個別相談やチューター、SSW、サポートステーション相談員、学習サポート員との連携活用を図る。 ・多様なニーズ対応に向け地域連携を広め、インターンシップ等の体験や見学の機会を増やす。「総合的な学習の時間」でのキャリアノートや外部教育力を活用する。	①進路希望の実現に向けての進路相談やチューター等を活用することができたか。 ・体験や見学の参加状況や外部教育力を活用することができたか。					
4 地域等との協働	地域に理解され、信頼される活動を推進する。	①地域の学校等と連携するなど、地域貢献活動に積極的に取り組む。 ・日々の教育活動について、より丁寧な情報発信を行う。 ・地域の防災活動について協働を図る。	①学校行事として、学年単位や生徒会主催でより多くの機会を捉えて活動できるようにする。 ・日々の教育活動等をホームページを通じて積極的に情報発信するとともに、学校説明会等の充実を図る。 ・地域と連携した防災訓練、自主防災組織等との情報共有などの取り組みを行う。	①年間を通して、地域に貢献できる体制をとることができたか。 ・ホームページや学校説明会等の工夫・改善が図ることができたか。 ・防災訓練や情報共有ができたか。					
5 学校管理 学校運営	安全・安心な学校づくりのために三課程が連携して教育活動を展開する。 フレキシブルスクールとして三課程の情報共有を推進する。	①学校運営マニュアル等を作成し、内容の周知を図る。 ・三課程で実施する防災訓練を定着させる。 ②ICT機器の利活用により、学校運営の円滑化をさらに推進する。	①学校運営についての実施目標を定め、三課程で連携しやすい実施計画を策定する。 ・実施目標を定め、三課程で実施要項を作成し、防災訓練を実施する。 ②校内ポータルサイトを通じて教育の情報化を推進し、職員のセキュリティ意識を高めるとともに、課程間の情報共有を円滑に進める体制を整える。また、生徒・保護者への連絡手段として、携帯メールシステム「お知らせメール」やTwitterによる積極的な情報発信を推進する。	①実施計画に基づき連携のとれた学校運営ができたか。 ・実施要項を作成し、三課程で防災訓練が実施できたか。 ②情報セキュリティに関する教職員それぞれの意識を高めることができたか。また、「お知らせメール」の登録件数が増加し、効果的に情報発信ができたか。					